

フーズ・サイエンスヒルズ プロジェクト第2次戦略計画

平成27年3月

静岡県



Shizuoka Prefecture

目 次

1	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトを取り巻く環境	1
1.1	社会的背景	1
(1)	機能性食品へのニーズの高まり	1
(2)	地場産品への期待	1
(3)	新たな食品市場の拡大	1
1.2	県中部地域の地域資源	2
(1)	多彩で高品質な農林水産物	2
(2)	食品関連産業	3
(3)	大学等研究機関	3
2	これまでの取組状況・課題と方向性	4
2.1	これまでの取組状況	4
2.2	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略計画における取組状況	5
(1)	研究開発	5
(2)	事業化	5
(3)	人材育成	6
(4)	広報・啓発	6
(5)	中核機関	6
(6)	主なプロジェクト成果品	7
2.3	課題と方向性	8
(1)	研究開発	8
(2)	事業化	8
(3)	人材育成	8
(4)	広報・啓発	8
(5)	中核機関	8
3	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト第2次戦略計画	9
3.1	策定の意義	9
(1)	基本目標	9
(2)	施策展開の方向	9
(3)	策定のコンセプト	9
3.2	第2次戦略計画の位置づけ	9
3.3	推進体制	10
3.4	達成目標	11
3.5	計画の全体像	12
3.6	計画の構成概要	13

3.7 個別戦略	14
3.7.1 戦略1 研究開発の推進 ーきわめるー	14
(1) 農林水産物の生産技術の高度化	14
① 機能性に着目した農林水産物の生産	14
② 地場産品の安定的供給	14
(2) 「食」「薬」の融合による研究開発の推進	14
① 機能性食品等のヒト介入試験実施体制の充実	15
② 機能性食品と医薬品等の相互作用の研究	15
③ 地場産品の機能性研究	15
(3) 産学官連携体制による研究開発の推進	15
① 企業と研究機関との連携促進	16
② 競争的資金の獲得による研究の充実	16
③ 新たな市場に対応するための研究の促進	16
3.7.2 戦略2 高付加価値型食品等の製品開発 ーつくるー	17
(1) 科学的根拠に基づく製品開発	17
① 国の新たな機能性表示制度を活用した製品開発	17
② 機能性素材を活用した製品開発	17
③ 国の大型研究開発資金等の研究成果を活用した製品開発	17
(2) 地域資源を活用した新製品の創出	18
① 産学民官金連携体制の充実	18
② 企業への技術支援の強化	18
③ 助成制度等による資金的支援	19
④ 6次産業化の推進	19
(3) 優れたものづくり技術による食品加工機械等の開発	20
① 食品加工機械・加工技術の開発	20
(4) 広域連携による製品開発	20
① ファルマバレー・フォトンバレーとの連携推進	20
② 国内食品関連クラスター等との連携推進	20
③ 国外食品関連クラスター等との連携推進	20
(5) 企業誘致の促進	21
① 企業立地優遇策の活用と広報	21
② 工業用地の確保	21
③ 海外展開企業との連携、海外からの企業誘致	21
3.7.3 戦略3 マーケティング戦略・販売戦略の強化 ーうるー	22
(1) 機能性表示による付加価値の「見える化」	22
① 国の新たな機能性表示制度への対応	22
② 静岡県版機能性表示制度の創設	22
(2) マーケティングの支援	22
① 製品・サービスのマーケティング支援	22

(3) 販売支援の強化	23
① 国内販路開拓の促進	23
② 海外販路開拓の促進	24
③ インターネットの活用による販路開拓の促進	24
④ プロジェクト参画機関の販売ツールの共有化	24
3.7.4 戦略4 食品関連産業を担う人材の育成 ―そだてる―	25
(1) 教育機関との連携による実践教育の推進	25
① 研究開発人材の育成	25
② ものづくり人材の育成	25
(2) マネジメント教育の充実	26
① 産業を支援するための人材の育成	26
② 組織マネジメントを実践する人材の育成	26
3.7.5 戦略5 食の情報の発信 ―つたえる―	27
(1) 食品関連情報の集積と国内外への発信	27
① 食の機能性に関するプラットフォームの構築	27
(2) ふじのくに「食の都」づくりとの連携	27
① ふじのくに「食の都」づくりの推進	27
② 地産地消推進運動の展開	28
③ 食育の推進	28
(3) プロジェクトに関する情報の集積と国内外への発信	29
① 国内外へのプロジェクト情報の発信	29
② プロジェクト参画機関の広報ツールの共有化	29

<参考>

1 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略検討委員会	30
2 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト第2次戦略計画検討経過	30
3 中部地域の中核機関	31

1 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトを取り巻く環境

1.1 社会的背景

(1) 機能性食品へのニーズの高まり

食生活、運動習慣等の生活習慣の変化や高齢化の進展に伴い、糖尿病等の生活習慣病が増加しており、予防や未病対策への注目が高まっている。

また、「病気や介護を予防し、健康を維持して長生きしたい」という国民意識が定着し、日常生活の中で、健康の維持・増進に貢献する食品として、機能性食品に対するニーズが高まっている。

そのような中、規制改革実施計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）及び日本再興戦略（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、いわゆる健康食品などの加工食品及び農林水産物に関し、企業等の責任において科学的根拠をもとに機能性を表示できる新たな方策について、平成 27 年 3 月までに実施することとしている。

(2) 地場産品への期待

産地や消費期限の偽装表示など、消費者の信頼を揺るがす事案が多発し、社会問題化している。輸入食品の安全性に対する不安感も増しており、安全・安心な食品の供給がこれまで以上に求められる状況となっている。

本県は、農林水産物に恵まれた「食材の王国」であり、これまでも多彩で高品質な農林水産物を活用して安全・安心な商品開発を進めてきたところであるが、今後とも、生産者の顔が見える地場産品へのニーズは高まっていくものと考えられる。

(3) 新たな食品市場の拡大

アジア諸国の経済発展、安全・安心に対する関心の高まり、和食のユネスコ無形文化遺産登録（平成 25 年 12 月 4 日）などにより、新たな海外市場の拡大が期待される。

一方、これまで経験したことのない本格的な人口減少社会や高齢化社会の到来により、国内市場は、全体として縮小していくものと考えられる。

しかしながら、富士山の世界遺産登録（平成 25 年 6 月 22 日）、静岡の茶草場農法の世界農業遺産認定（平成 25 年 5 月 30 日）、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催等により訪日外国人の増加が見込まれており、新たな国内市場の拡大が期待される。

また、予防サービスや健康管理意識の高まりによるヘルスケア産業の成長や、健康、美容、生きがいの推進につながるスポーツ産業の成長に伴い、新たな国内市場形成の芽も生まれている。

1.2 県中部地域の地域資源

県中部地域には、多彩で高品質な農林水産物や食品関連産業が集積するとともに、食品やライフサイエンス分野で優れた研究実績を持つ大学等の研究機関が立地している。

(1) 多彩で高品質な農林水産物

温暖な気候と変化に富んだ地形に恵まれ、駿河湾、浜名湖などの豊かな漁場を持ち、大消費地にも近接する本県は、439品目(県調査)もの多彩で高品質な農林水産物を産出している。

県中部地域では、茶、温州みかん、わさび、さくらえび、かつおなどの農林水産物を産出しており、また、駿河湾からは、海洋深層水(駿河湾深層水)を取水している。

項目	内容
茶	<ul style="list-style-type: none"> 本県の茶生産は、栽培面積 18,300ha(全国シェア 40.3%, 全国1位:H25)、荒茶生産量 32,200t(38.9%, 1位:H25)、産出額 402億円(35.9%, 1位:H24) 本県の茶園の約9割を「やぶきた」が占めている(H20)。
みかん	<ul style="list-style-type: none"> 本県のみかん生産は、栽培面積 5,950ha(全国シェア 12.9%, 全国3位:H25)、生産量 121,800t(13.6%, 3位:H25)、産出額 224億円(15.1%, 3位:H24) 青島温州などの優良品種化率は、平成2年の68%から、平成25年には88%と向上している。
わさび	<ul style="list-style-type: none"> 本県のわさび生産は、栽培面積 128ha(全国シェア 55.8%, 全国1位:H25)、生産量 227t(42.8%, 2位:H25)、産出額 32億円(78.0%, 1位:H25) 安倍川上流部、伊豆半島天城山系などの産地が主体、加工品では「静岡のわさび漬け」として全国に知られている。
さくらえび	<ul style="list-style-type: none"> 日本一深い駿河湾に生息しているさくらえびは、日本国内では駿河湾だけで漁業が行われている。
かつお	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年、かつおの漁獲量は87,501トンで全国1位。なかでも焼津漁港は、全国有数の遠洋漁業のかつお水揚げ基地として知られている。
駿河湾深層水	<ul style="list-style-type: none"> 海洋深層水とは太陽の光が届かない水深200mよりも深いところにある海水。本県では、焼津漁港沖の駿河湾から海洋深層水を取水して「駿河湾深層水」として商標登録している。

(2) 食品関連産業

本県における平成24年の「食料品製造業」の付加価値額は約0.40兆円で、全国第8位、製造品出荷額等は約1.1兆円で、全国第9位、「飲料等製造業」の付加価値額は約0.44兆円、製造品出荷額等は約1.2兆円で、ともに全国第1位、また、「食料品・飲料等製造業」の合計付加価値額は約0.84兆円、製造品出荷額等は約2.3兆円で、ともに全国第1位であり、本県は食品関連産業の拠点となっている。

平成24年の本県内における「食料品製造業」の事業所数は、1,303事業所、「飲料等製造業」の事業所数は586事業所であるが、このうち約半数が中部地域に立地し、製造品出荷額等においても、県中部地域が半分近くのウエイトを占めている。

(3) 大学等研究機関

県中部地域には、シーズを生み出す大学として、静岡県立大学（薬学部、食品栄養科学部）、国立大学法人静岡大学（農学部）、東海大学（海洋学部）等が立地している。試験研究機関としては、県工業技術研究所、県農林技術研究所、県畜産技術研究所、県水産技術研究所、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構（果樹研究所カンキツ研究興津拠点、野菜茶業研究所金谷研究拠点）等が立地している。

このように、県中部地域には、食品やライフサイエンス分野で優れた研究実績を持つ大学・研究機関が多数立地しており、先端的な機能性食品等の研究開発、国際的に通用する高度な人材育成を進めることのできる地域である。



2 これまでの取組状況・課題と方向性

2.1 これまでの取組状況

県では、恵まれた「地域資源」を活用して、機能性食品を中心とする高付加価値型食品等の開発等を促進することにより、食品関連産業の振興と集積を目指す「フーズ・サイエンスヒルズ（食品関連産業集積）プロジェクト」を推進してきた。

<プロジェクトのあゆみ>

年度	内容
14年度	・都市エリア産学官連携促進事業（一般型）（～16年度）（県・静岡市・焼津市）
17年度	・都市エリア産学官連携促進事業（発展型）（～19年度）（県・静岡市・焼津市）
20年度	・FSH推進事業開始（県・静岡市・焼津市・藤枝市） ・地域結集型研究開発プログラム（H21.1～H25.12）（JST・県・静岡市）
21年度	・（公財）静岡県産業振興財団内に、FSCを設置
22年度	・FSH戦略計画（～26年度）
23年度	・高付加価値型食品等開発推進事業（試作実証助成・研究会）開始
24年度	・フーズ・サイエンスフォーラムの開催（三島市）
25年度	・フーズ・サイエンスフォーラムの開催（伊豆の国市）
26年度	・島田市、牧之原市、金融機関のFSHへの新たな参画 ・フーズ・サイエンスフォーラムの開催（浜松市）

※ FSH：フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト

※ FSC：フーズ・サイエンスセンター

*高付加価値型食品等：

本計画では、機能性を有し、かつ安全性が担保され、安心して食することができるもので、さらに食材や製法等についても十分吟味された、食品又は食品素材を使った製品のことを指す。

（例：日光を遮断し白濁化させたアミノ酸を多く含む茶、駿河湾を中心に水揚げされる低利用・未利用となっている魚を使用した珍味、静岡県産の抹茶と北海道産の牛乳および十勝産の機能性素材を使用したラスク、紅茶の赤色素成分で、カテキン2分子が結合した機能性素材、ビタミンC等の成分を増加させる植物活性化剤等）

2.2 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略計画における取組状況

平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間を計画期間とするフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略計画では、次のような取組を行ってきた。

(1) 研究開発

① 地域結集型研究開発プログラム(フェーズⅠ・Ⅱ) (FSC・県・静岡市)

「静岡発 世界を結ぶ新世代茶飲料と素材の開発」をテーマとし、茶の栽培や加工に光技術を活用するとともに、PET 装置でカテキンなどの体内動態を解明し、香りが良く苦渋味を抑えた誰にも美味しく飲める健康に良い茶系飲料の研究開発を実施した。

(独立行政法人科学技術振興機構(JST)「地域結集型研究開発プログラム(H21年1月~H25年12月)」)

② 静岡県立大学グローバル COE プログラム (静岡県立大学)

「健康長寿科学教育研究の戦略的新展開」をテーマとし、医薬品と食品の相互作用の解析、「薬」の構造・物性・機能を理解できる栄養生命学者及び「食」の栄養生理を理解できる創薬科学者の養成を行った。

(文部科学省「グローバル COE プログラム(H19年度~H23年度)」)

③ 静岡県立大学薬食研究推進センター (静岡県立大学)

静岡県立大学グローバル COE プログラムの研究の更なる推進と成果の事業化を図るため、地域の医療機関と連携した機能性食品のヒト介入試験等を実施している。(H25年11月~)

(2) 事業化

① 地域結集型研究開発プログラム(フェーズⅢ) (FSC・県・静岡市)

地域結集型研究開発プログラム(フェーズⅠ・Ⅱ)で産まれた研究成果である「白葉茶」「高香味発揚茶」「茶生葉紅茶飲料」「テアフラビン素材」「苦渋味抑制素材」等を地域企業等へ普及することにより、研究成果の事業化を推進している。

② 高付加価値型食品等開発推進事業 (FSC)

高付加価値型食品等の事業化に向けた試作品開発・実証試験の事業費の一部を助成する「食品等開発助成」、異業種の食品関連企業が連携した製品開発の事業費の一部を助成する「食品等開発研究会」を実施している。(H23年度~)

③ 広域連携による製品開発 (FSC・県)

平成 21 年 6 月の富士山静岡空港開港を契機に、食料品、飲料製造の全国的な拠点である静岡県・北海道の食品産業が連携し、相互の強みを活かした新製品の開発、静岡県・北海道相互の展示会への企業出展による両地域での販路拡大支援を行っている。(H21年6月~)

(3) 人材育成

① 総合食品学講座 (FSC・県・静岡県立大学)

フーズ・サイエンスセンター、県、県立大学が連携して、最新の食品加工技術や食品の安全に係る知識等を講義及び実習を通じて総合的に習得する講座を実施している。

(経済産業省「産学人材育成パートナーシップ事業(H19・20年度)」(H21年度~自立化))

② 薬食生命科学総合学府 (静岡県立大学)

静岡県立大学グローバル COE プログラムで進めてきた薬学と食品栄養科学の両分野の知識を兼ね備え「健康長寿」を科学的に捉える人材を養成するため、大学院の薬学研究科と生活健康科学研究科の教育部門を統合した「薬食生命科学総合学府」を開設している。(H24年度~)

(4) 広報・啓発

① フーズ・サイエンスフォーラム (FSC・県)

フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトを広く周知し、プロジェクトへの参画を促進するため、プロジェクトの概要や取組を紹介するフォーラムを中部以外の地域で開催している。(H24年度~)

② 国内外へのプロジェクト情報の発信 (FSC・県)

富士山静岡空港就航地先の北海道・鹿児島県等の企業等が出展するふじのくに総合食品開発展(静岡県)(H21年度~)、インフォメーションバザール in Tokyo (東京都)(H26年度~)、北洋銀行ものづくりテクノフェア(北海道)(H22年度~)、海外の企業等が出展する食品開発展(東京都)(H20年度~)等の場を活用して、プロジェクトの情報発信を行っている。




(5) 中核機関

平成21年4月、公益財団法人静岡県産業振興財団内に「フーズ・サイエンスセンター」を設置し、中核機関として、プロジェクトに参画する企業、大学等研究機関、金融機関、行政等との連携、総合的な企業支援等を行いプロジェクトを推進している。

(6) 主なプロジェクト成果品

商品名	企業名	商品概要	写真
はくようちや 白葉茶	清水農業協同組合 ハイナン農業協同組合 等	日光を遮断し白葉化させることにより、アミノ酸(旨味成分)を通常の緑茶の3倍多く含む新しい高級茶	
こうこうみはつようちや 高香味発揚茶	山梨商店	摘採後の生葉に攪拌処理や低温処理を施して花様の香りを発揚させたお茶	
テアフラビン素材	焼津水産化学工業(株)	紅茶の赤色色素成分で、茶葉に含まれるカテキン2分子が酵素の作用で結合した機能性素材	
抹茶オーレラスク	(株)鈴代商店 びすとろぶろばんす	静岡県産の抹茶と北海道産の牛乳及び十勝産の機能性素材「ベタイン」を使用したラスク	
あまね 天使音	ヒノン農業(株)	瓜臭さを抑制し人工香料を一切使用せず、最高級のマスクメロンの味と香りをそのまま凝縮した本物のメロンジャム	
こ 小バットくん	大生機設(株)	飲食店や酪農事業者などを対象とした、生乳 35L からさまざまなチーズが作れる小型のチーズ製造機	
まぐろだしつゆ 新習慣タイプ	(株)新丸正 (株)田丸屋本店 真富士屋食品(株)	カツオやマグロが高速で泳ぎ続けることに大きな働きがある機能性成分アンセリンと相乗効果が期待されるエラスチンを配合しただしつゆ	

<参考>戦略計画策定以前に開発された主なプロジェクト成果品

商品名	企業名	商品概要	写真
GABA関連製品	江崎グリコ(株)等	GABAのストレスを和らげる作用があるという研究成果を活用したチョコレート、スポーツ飲料 等	
タマの伝説	(株)マルハチ村松 三洋食品(株)	カツオ缶詰工場から排出されるカツオの卵巣からの抽出油(ボニマックスPL)とGABAを配合したキャットフード	
フラクトファイバー	フジ日本精糖(株)	世界ではじめて砂糖を原料として製造したイヌリン(食物繊維)入り粉末スティック	

2.3 課題と方向性

現戦略計画における戦略ごとの課題と方向性は次のとおりである。

区分	項目	課題	方向性
(1) 研究開発	1 農林水産物の生産技術の高度化	・産学官の連携による研究成果を活用した更なる研究開発	・産学官の連携強化による研究開発の促進
	2 「薬」「食」の融合による研究開発の推進	・ヒト介入試験実施の支援	・ヒト介入試験実施体制の充実
	3 産学官連携体制の充実	・継続した競争的資金の獲得	・国の地域向け競争的資金の情報収集・獲得
(2) 事業化	1 地域資源を活用した新商品の創出促進	・企業ニーズの把握 ・高付加価値化の促進	・コーディネータの企業訪問によるニーズの把握 ・国の新たな機能性表示制度の活用
	2 販路開拓の促進	・企業とバイヤーとのマッチング機会の拡大	・県内外バイヤー・新規バイヤー誘致の強化
	3 企業誘致の促進	・助成金優遇制度(成長分野)の周知	・市町と連携した周知活動の実施
(3) 人材育成	1 教育機関との連携による実践教育の推進	・総合食品学講座受講者への新たなメリットの提供	・講座内容の充実、受講者のフォローアップと活用
	2 マネジメント教育の充実	・産学連携をマネジメントできる人材の育成	・産学連携セミナーの開催等による産学連携の強化
(4) 広報・啓発	1 ふじのくに「食の都」づくり	・認知度の向上	・積極的な情報発信
	2 国内展開	・県外クラスターとの交流	・構築したネットワークの活用
	3 世界展開	・国外クラスターとの交流	・展示会等をとおした交流の促進
(5) 中核機関	(公財)静岡県産業振興財団 フーズ・サイエンスセンター	・プラットフォーム機能 ・プロジェクトの認知度向上	・食の機能性に関する情報の集積・発信 ・プロジェクトの「見える化」

3 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト第2次戦略計画

3.1 策定の意義

(1) 基本目標

食品関連産業の活性化による「ふじのくに静岡の経済発展」と「世界の人々の健康増進」

県中部地域の地域資源を活用することにより、機能性食品を中心とする高付加価値型食品等を創出し、食品関連産業の更なる集積、活性化と県内経済の発展を目指していく。

さらに、プロジェクト発の成果品を広く普及することにより、県民・国民・世界の人々の健康増進を実現する。

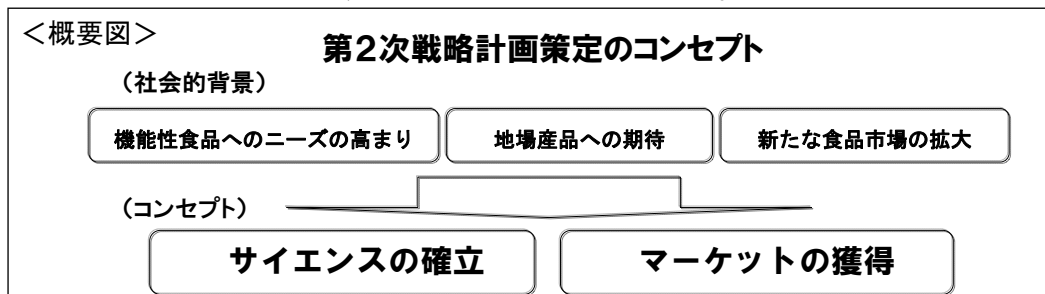
(2) 施策展開の方向

地域資源を活用した高付加価値型食品等の開発・生産と販売促進

食品関連地域企業の成長を図るため、各種施策を展開する。

(3) 策定のコンセプト

3つの社会的背景を踏まえ「サイエンスの確立」「マーケットの獲得」をコンセプトとして第2次戦略計画を策定する。



(4) 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

3.2 第2次戦略計画の位置づけ

区分	年度	内容
始動期	14年度 ～21年度	・国の大型研究開発事業を活用したプロジェクトの開始 ・プロジェクト中核機関、産学官連携体制の設置
成長期 (戦略計画)	22年度 ～26年度	・一貫した支援策の整備(高付加価値型食品等開発推進事業の創設) ・プロジェクト推進体制の拡充(島田市、牧之原市、金融機関の参画)
発展期 (第2次戦略計画)	27年度 ～31年度	・サイエンスの確立(科学的根拠に基づいた機能性に優れた商品づくり) ・マーケットの獲得(機能性表示による付加価値の「見える化」、新たな国内・海外の市場の獲得)

3.3 推進体制

参画する企業、大学等研究機関、行政、金融機関等が消費者ニーズを意識した主体的な活動をより一層推進するとともに、各主体の活動を支え、産学民官金の連携を強化するため、中核機関であるフーズ・サイエンスセンターの機能強化を図る。

フーズ・サイエンスセンター(中核機関)

- ・ プロジェクト全体のプラットフォーム(総合窓口、ワンストップ機能)として、プロジェクト参画機関間の連携促進、情報の集積化、研究開発から事業化、人材育成までの一貫した企業支援を行う。

フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略検討委員会

- ・ 戦略計画の策定、評価、進捗状況の検証等、プロジェクトに関する重要事項を審議する。

静岡県

- ・ 戦略検討委員会の審議結果を踏まえて、計画の策定・改定を行う。
- ・ 参画市(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市)と連携して中核機関であるフーズ・サイエンスセンターを支援する。

参画市(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市)

- ・ 静岡県と連携して中核機関であるフーズ・サイエンスセンターを支援する。



3.4 達成目標

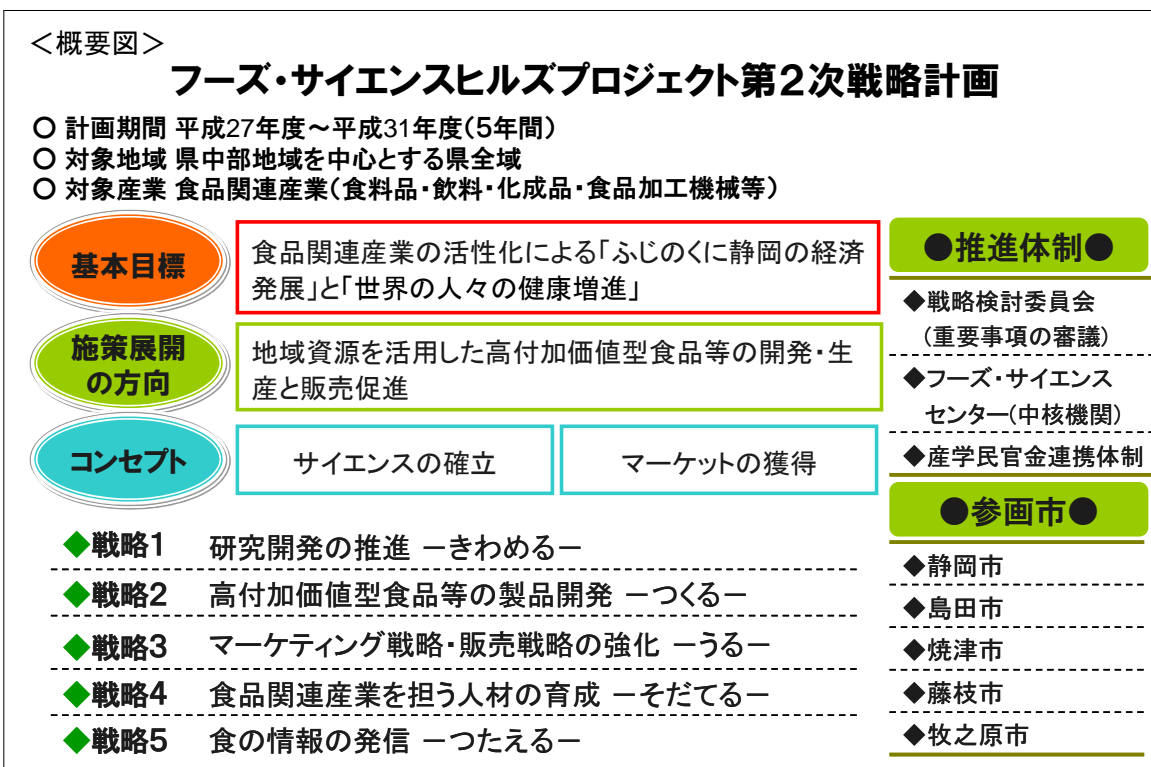
プロジェクトの基本目標を具体化するため、達成目標を数値で設定し、戦略の計画的な推進を図る。

<達成目標>

区分	項目	平成 27 年度 ～31 年度
戦略 1 きわめる	1-1 産学官連携による食品関連の研究件数	300 件 (累計)
	1-2 ヒト介入試験実施件数	50 件 (累計)
戦略 2 つくる	2-1 事業化件数(市販された製品の件数)	100 件 (累計)
	2-2 うち 研究成果を活用した事業化件数	50 件 (累計)
戦略 3 うる	3-1 販売促進支援件数	300 件 (累計)
	3-2 うち プロジェクト事業化製品の販売促進支援件数	100 件 (累計)
戦略 4 そだてる	4-1 産学官連携による人材育成数	130 人 (累計)
戦略 5 つたえる	5-1 フーズ・サイエンスセンターから情報提供を希望する企業数	750 社 (平成 31 年度)
	5-2 うち フーズ・サイエンスセンター実施事業参加企業数 (セミナー・相談会・助成事業・研究会・総合食品学講座・展示会参加者)	200 社 (平成 31 年度)
総合指標	「食料品」と「飲料等」の合計付加価値額	1 兆円 (平成 31 年)
	「食料品」と「飲料等」の合計製造品出荷額等の全国順位	1 位 (平成 31 年)
参考指標	「プロジェクト参画企業 15 社の売上高」	—

3.5 計画の全体像

- **基本目標** 食品関連産業の活性化による「ふじのくに静岡の経済発展」と「世界の人々の健康増進」
- **施策展開** 地域資源を活用した高付加価値型食品等の開発・生産と販売促進
- **コンセプト** 「サイエンスの確立」
 - ・科学的根拠に基づいた機能性に優れた商品づくり
 - 「マーケットの獲得」
 - ・機能性表示による付加価値の「見える化」
 - ・新たな国内・海外の市場の獲得
- **計画期間** 平成27年度から平成31年度までの5年間
- **対象地域** 県中部地域を中心とする県全域
- **対象産業** 食品関連産業(食料品・飲料・化成品・食品加工機械等)
- **推進体制** 重要事項の審議：戦略検討委員会
中核機関：フーズ・サイエンスセンター
産学民官金連携体制
- **5つの戦略**
次の5つの戦略を重点的に推進する
 - 【戦略1】 研究開発の推進 ーきわめるー
 - 【戦略2】 高付加価値型食品等の製品開発 ーつくるー
 - 【戦略3】 マーケティング戦略・販売戦略の強化 ーうるー
 - 【戦略4】 食品関連産業を担う人材の育成 ーそだてるー
 - 【戦略5】 食の情報の発信 ーつたえるー



フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト第2次戦略計画 構成概要

■基本目標
食品関連産業の活性化による「ふじのくに」静岡の経済発展と「世界の人の人々の健康増進」

■施策展開の方向
地域資源を活用した高付加価値型食品等の開発・生産と販売促進

■計画の概要
① 計画期間：平成27年度から31年度までの5年間
② 対象地域：県中部地域を中心とする県全域
③ 対象産業：食品関連産業
(食料品・飲料・化粧品・食品加工機械等)

■推進体制
重要事項の審議：戦略検討委員会
中核機関：フーズ・サイエンスセンター
産学民官金連携体制

■計画の位置づけ
H14～H21 始動期
○国の大型研究開発事業を活用したプロジェクトの開始
○プロジェクト中核機関、産学官連携体制の設置
H22～H26 成長期（戦略計画「5年間」）
○一貫した支援策の整備（高付加価値型食品等開発推進事業の創設）
○プロジェクト推進体制の拡充（高田市、牧之原市、金融機関の参画）
H27～H31 発展期（第2次戦略計画「5年間」）
次の2つのコンセプトに基づき推進
○サイエンスの確立
・科学的根拠に基づいた機能性に優れた商品づくり
○マーケティングの獲得
・機能性表示による付加価値の「見える化」
・新たな国内・海外の市場の獲得

戦略	戦略的な施策の展開	項目	具体的な展開
戦略1 研究開発の推進 一さわるー	(1) 農林水産物の生産技術 の高付加価値化 (2) 「食」業との融合による 研究開発の推進 (3) 産学官連携体制による 研究開発の推進	(1) 農林水産物の生産技術の高付加価値化	① 機能性に着目した農林水産物の生産 ② 地域産品の安定的供給
		(2) 「食」業との融合による研究開発の推進	① 機能性食品等のヒト介入試験実施体制の充実 ② 機能性食品と医薬品等の相互作用の研究 ③ 地域産品の機能性研究
		(3) 産学官連携体制による研究開発の推進	① 企業と研究機関との連携促進 ② 競争的資金の獲得による研究の充実 ③ 新たな市場に対応するための研究の促進
戦略2 高付加価値型 食品等の製品開発 一つくるー	(1) 科学的根拠に基づく 製品開発 (2) 地域資源を活用した 新製品の創出 (3) 優れたものづくり技術による 食品加工機械等の開発 (4) 広域連携による製品開発 (5) 企業誘致の促進	(1) 科学的根拠に基づく製品開発	① 国の新たな機能性表示制度を活用した製品開発 ② 機能性素材を活用した製品開発 ③ 国の大型研究開発資金等の研究成果を活用した製品開発
		(2) 地域資源を活用した新製品の創出	① 産学民官金連携体制の充実 ② 企業への技術支援の強化 ③ 助成制度等による資金的支持 ④ 6次産業化の推進
		(3) 優れたものづくり技術による食品加工機械等の開発	① 食品加工機械・加工技術の開発 ② フォルマルデー・フォトンレーとの連携推進 ③ 国内食品関連クラスタ等との連携推進 ④ 国外食品関連クラスタ等との連携推進
		(4) 広域連携による製品開発	① 企業立地促進策の活用と広報 ② 工業用地の確保 ③ 海外展開企業との連携、海外からの企業誘致
戦略3 マーケティング戦略 ・販売戦略の強化 一うー	(1) 機能性表示による付加価値の「見える化」 (2) マーケティングの支援 (3) 販売支援の強化	(1) 機能性表示による付加価値の「見える化」	① 国の新たな機能性表示制度への対応 ② 静岡県機能性表示制度の創設
		(2) マーケティングの支援	① 製品・サービスのマーケティング支援 ② 国内販路開拓の促進 ③ 海外販路開拓の促進 ④ インターネットの活用による販路開拓の促進 ⑤ プロジェクト参画機関の販路ツールの共有化
		(3) 販売支援の強化	① 研究開発人材の育成 ② ものづくり人材の育成
戦略4 食品関連産業を 担う人材の育成 一そだてるー	(1) 教育機関との連携による 実践教育の推進 (2) マネジメント教育の充実	(1) 教育機関との連携による実践教育の推進	① 産業を支援するための人材の育成 ② 組織マネジメントを実践する人材の育成
		(2) マネジメント教育の充実	① 食の機能性に関するプラットフォームの構築 ② ふじのくに「食の都」づくりの推進 ③ 食育の推進
戦略5 食の情報発信 一つたえるー	(1) 食品関連情報の集積と 国内外への発信 (2) ふじのくに「食の都」づくり との連携 (3) プロジェクトに関する情報 の集積と国内外への発信	(1) 食品関連情報の集積と国内外への発信	① 食の機能性に関するプラットフォームの構築 ② 産地消費推進運動の展開 ③ 食育の推進
		(2) ふじのくに「食の都」づくりとの連携	① 国内外へのプロジェクト情報の発信 ② プロジェクト参画機関の広報ツールの共有化
		(3) プロジェクトに関する情報の集積と国内外への発信	

【数値指標】
(戦略1) 1-1 産学官連携による食品関連の研究件数
1-2 ヒト介入試験実施件数
(戦略2) 2-1 事業化件数(市販された製品の件数)
2-2 研究成果を活用した事業化件数
(戦略3) 3-1 販路促進支援件数
3-2 産学官連携による食品関連の販路促進支援件数
(戦略4) 4 産学官連携による人材育成数
(戦略5) 5-1 フーズ・サイエンスセンターから情報提供を希望する企業数
5-2 フーズ・サイエンスセンター実施事業参加企業数
(総合指標) 食料品と「飲料等」の合計付加価値額
「食料品と「飲料等」の合計製造品出荷額等の全国順位
(参考指標) 「プロジェクト参画企業15社の売上高」

3.7 個別戦略

3.7.1 戦略1 研究開発の推進 –きわめる–

産学官連携により、地場製品の生産技術の高度化や機能性に関する研究を推進し、製品の高付加価値化や他地域との差別化に不可欠な質の高いシーズを創出する。

(1) 農林水産物の生産技術の高度化

農林水産物の機能性成分等をも高める技術開発や安全・安心な状態で安定的に供給可能にする技術開発を推進する。

① 機能性に着目した農林水産物の生産

農林水産物の機能性成分等をも高める技術を開発する。

項目	内容	担当機関
農林産物の生産	機能性成分等を増強した茶、ミカン等の育種・栽培・貯蔵技術を開発する。	県研究調整課
水産物の生産	駿河湾深層水を活用し、海藻類等の機能性を高めるための培養技術を開発する。	県研究調整課

② 地場製品の安定的供給

植物工場や陸上養殖等の技術を開発する。

項目	内容	担当機関
植物工場の研究	水分、光量、湿度、培養液等の制御要因の研究、高度環境制御技術の開発、ストレス耐性向上剤の開発等により、野菜等を農業用施設等で安定的に栽培する植物工場の研究を進める。	県研究調整課 県立大学 静岡大学 静岡商工会議所
陸上養殖等の研究	駿河湾深層水や三保の地下海水を活用し、高付加価値魚介類の養殖技術を開発する。	県研究調整課 東海大学 静岡商工会議所

(2) 「食」「薬」の融合による研究開発の推進

「食」と「薬」を融合した視点で、地場製品・機能性食品・機能性素材が持つ優位性を科学的に解明することで、事業化に結びつく質の高いシーズ創出を推進する。

① 機能性食品等のヒト介入試験実施体制の充実

地域企業によるヒト介入試験に基づく製品開発を促進するため、県立大学薬食研究推進センターの体制の充実を図る。

項目	内容	担当機関
県立大学薬食研究推進センターの体制の充実	地域企業が、機能性食品等のヒトに対する有効性・安全性等の研究を進めるため、県立大学薬食研究推進センターの体制を充実する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課 県立大学

② 機能性食品と医薬品等の相互作用の研究

機能性食品と医薬品、機能性食品同士の相互作用による相乗効果・健康被害に関する研究を行う。

項目	内容	担当機関
機能性食品と医薬品等の相互作用の研究促進	疾病の予防目的で摂取する機能性食品と治療目的で摂取する医薬品の相互作用や機能性食品同士の相互作用による相乗効果・健康被害に関する研究を進める。	県立大学

③ 地場産品の機能性研究

国等の研究開発資金を活用するなどして、地場産品が持つ機能性を解明するなど、事業化に繋がる研究シーズを継続的に創出する。

項目	内容	担当機関
地域結集型研究開発プログラム研究テーマの継続実施	地域企業が、地域結集型研究開発プログラム研究テーマ(①白葉茶②高香味発揚茶③茶生葉紅茶飲料④テアフラビン素材⑤苦渋味抑制素材等)を継続して実施するために必要な国等の研究開発資金獲得の支援を行う。	フーズ・サイエンスセンター
県立大学食品環境研究センターによる研究の推進	県立大学食品環境研究センターを、食・環境・健康の研究及び情報発信の拠点として、食品分野等の研究を推進する。	県立大学
県立大学茶学総合研究センターによる研究の推進	県立大学茶学総合研究センターを、茶の総合研究拠点として、茶の機能性等の研究を推進する。	県立大学

(3) 産学官連携体制による研究開発の推進

これまでに構築してきた産学官の連携体制を活用し、シーズとニーズのマッチング、国等の競争的資金の獲得による研究活動の更なる充実を図るとともに、今後、市場の拡大が見込まれる分野に対する研究を推進する。

① 企業と研究機関との連携促進

企業と大学等研究機関との共同研究を促進する。

項目	内容	担当機関
大学等研究機関による合同研究シーズ発表会	食品関係者が一堂に会する展示会等を利用して、県立大学、静岡大学、東海大学等の研究者による食に関する合同研究シーズ発表会を開催する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課
コーディネーター活動の充実	県、参画市(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市)と連携して、企業訪問等を行うことにより、企業のニーズや課題を把握し、研究機関とのマッチングを進めることで、その課題等の解決を支援する。	フーズ・サイエンスセンター
地域課題に係る産学共同研究委託事業	中小企業者や各団体が大学と共同で地域や産業が抱える課題を解決するための研究を実施する。	静岡市

② 競争的資金の獲得による研究の充実

地域向けの国等の競争的資金の獲得や地域企業、大学等研究機関が競争的資金を獲得することを支援することにより研究体制の充実や研究費の確保に努める。

項目	内容	担当機関
地域向けの国の大型研究開発資金の獲得	地域向けの国の競争的資金についての情報収集を行い、積極的に競争的資金の獲得に努める。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課
企業・研究機関の競争的資金獲得支援	これまでに国等の大型研究開発資金(都市エリア産学官連携促進事業、地域結集型研究開発プログラム等)により創出してきたシーズを活用し、企業・研究機関が国等の競争的資金を獲得する支援を行う。	フーズ・サイエンスセンター

③ 新たな市場に対応するための研究の促進

高齢化の進行、東京オリンピックの開催、アジア諸国の経済発展等による国内外市場の拡大に対応するための研究を促進する。

項目	内容	担当機関
ハラール食品等の研究促進	ハラール食品市場に対応するためのハラール食品の研究、高齢者食品市場に対応するための介護食の研究等、新たな市場に対応するための研究を行う。	フーズ・サイエンスセンター 県立大学

3.7.2 戦略2 高付加価値型食品等の製品開発 ーつくるー

機能性素材を活用した製品開発、国等の大型研究開発資金で創出したシーズの企業への移転、異分野技術を導入した新たな食品加工機械・加工技術の開発等を促進する。

(1) 科学的根拠に基づく製品開発

国の新たな機能性表示制度の活用を図るとともに、機能性素材や国等の大型研究開発資金で創出した研究成果を活用した製品開発を促進する。

① 国の新たな機能性表示制度を活用した製品開発

国の新たな機能性表示制度を活用した地域企業の製品開発を促進する。

項目	内容	担当機関
ヒト介入試験	地域企業による国の新たな機能性表示制度を活用した製品開発を促進するため、県立大学薬食研究推進センターのヒト介入試験実施体制を充実する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課 県立大学
システマティック・レビュー(SR)	地域企業による国の新たな機能性表示制度を活用した製品開発を促進するため、県立大学食品環境研究センターにシステマティック・レビュー実施体制を整備する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課 県立大学

② 機能性素材を活用した製品開発

機能性素材製造企業と加工食品製造企業とのマッチングをコーディネートすることにより、付加価値の高い製品開発を促進する。

項目	内容	担当機関
高付加価値型食品等開発推進事業	機能性素材製造企業と加工食品製造企業とのマッチングを促進する。	フーズ・サイエンスセンター

③ 国の大型研究開発資金等の研究成果を活用した製品開発

地域結集型研究開発プログラム等の研究成果を、地域企業が活用して事業化を図るための支援を行う。

項目	内容	担当機関
地域結集型研究開発プログラム等の研究成果の事業化	国の大型研究開発資金等(都市エリア産学官連携促進事業、地域結集型研究開発プログラム等)の研究成果を活用した事業化を促進する。	フーズ・サイエンスセンター

(2) 地域資源を活用した新製品の創出

プロジェクト参画機関が持つ支援策を総合的に活用することにより、研究開発から事業化まで切れ目のない支援を実施する。

① 産学民官金連携体制の充実

産業支援機関、大学、行政、金融機関、消費者の連携強化を図ることにより、企業間のビジネスマッチング等を促進する。

項目	内容	担当機関
プロジェクト参画機関連携会議の開催	参画市(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市)、産業支援機関、大学、金融機関等プロジェクト参画機関による連携会議を開催する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課
コーディネーター機能の充実	コーディネーター同士や参画機関との連携を強化することにより、プロジェクト全体のコーディネーター機能の充実を図る。	フーズ・サイエンスセンター
異業種連携による製品開発	異業種の食品関連企業が連携した製品開発を支援する。	フーズ・サイエンスセンター
産官金連携による地域産業の振興	産業支援機関、行政、金融機関が連携して、セミナー等を開催する。	島田市
新事業展開支援事業「ネオ焼津プロジェクト」	消費者にライフスタイルを提案する商品の開発を目指し、座学による知識習得から企画開発、テストマーケティングまで一貫して支援する。	焼津市

② 企業への技術支援の強化

企業の関心が高いテーマのセミナー開催、企業訪問、技術指導等により、地域企業の技術の高度化を図る。

項目	内容	担当機関
フーズ・サイエンスセミナー等の開催	参画市(静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市)と連携して企業の関心が高い内容をテーマにしたセミナー、公設試験研究機関の視察会等を実施する。	フーズ・サイエンスセンター
技術・知的財産の相談会等の開催	県立大学、静岡大学、東海大学及び県試験研究機関等と連携した技術相談・知的財産の相談会等を開催する。	フーズ・サイエンスセンター
県工業技術研究所による企業訪問・技術相談	県工業技術研究所による企業訪問・技術相談等を実施する。	県研究調整課
機能性食品パイロットプラントを活用した製品化支援	県工業技術研究所に整備した中間規模食品加工設備・機器を企業へ開放するとともにノウハウもあわせて提供することにより、事業化に必要な技術開発を支援する。	県研究調整課

③ 助成制度等による資金的支援

助成制度等により、企業の研究開発、事業化等を支援する。

項目	内容	担当機関
助成制度による支援	「食品等開発助成事業」、「静岡新産業集積クラスター研究開発助成事業」、「農商工連携・6次産業化推進スタートアップ支援事業」等により研究開発、試作品開発等を支援する。	フーズ・サイエンスセンター 県産業振興財団 藤枝市
融資制度による支援	「クラスター産業分野支援貸付」等によりクラスター関連分野事業の実施に必要な資金に対して低金利で融資を行うなど、企業の資金繰りを支援する。	県商工金融課
経営革新計画にかかる支援	中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の作成支援や承認を行うとともに、承認計画に基づいて実施する新商品・新技術・新サービスの開発経費や販路開拓経費等を助成する。	県経営支援課
関係機関の支援策の情報提供	「しずおか夢起業」「融資・助成金等の手引き」等の作成により、関係機関の支援策を整理・一元化し情報提供する。	県商工振興課 県産業振興財団

④ 6次産業化の推進

農林水産業者が、自ら産出する農林水産物等をベースに、より価値の高い加工品を製造、販売する取組や、中小企業者と農林漁業者が、互いの強みを生かし連携する取組を支援する。

項目	内容	担当機関
6次産業化に資する研究の実施	公募型資金等を活用し、県試験研究機関で6次産業化に資する研究を実施する。	県研究調整課
6次産業化サポートセンター	6次産業化サポートセンターに配置している専門企画推進員による個別相談や専門家派遣、農商工業者等のマッチングを図る異業種交流会や農林業業者等に対するセミナーの開催により事業計画の策定から事業化までを支援する。	県マーケティング推進課
農林漁業者と多様な事業者が連携したネットワーク活動の支援	「しずおか農商工連携基金」や「6次産業化ネットワーク交付金」を活用し、新商品開発や販路開拓、加工・販売等の施設整備に対して助成を行う。	県マーケティング推進課 県中小企業団体中央会

(3) 優れたものづくり技術による食品加工機械等の開発

光技術等を導入した新たな食品加工機械・加工技術の開発を行うことなどにより、オンリーワン食品加工機械企業・食品加工技術を創出する。

① 食品加工機械・加工技術の開発

異分野技術の導入等により、地域企業による新たな食品加工機械・加工技術の開発を支援する。

項目	内容	担当機関
異分野技術の導入等による食品加工機械等の開発	食品関連企業と光・電子関連企業とのマッチングを行うことなどにより、新たな食品加工機械・加工技術の開発を行う。	フーズ・サイエンスセンター

(4) 広域連携による製品開発

国内外の食品関連クラスター等との連携により、相互の強みを活かした製品開発を促進する。

① ファルマバレー・フォトンバレーとの連携推進

「ファルマバレー」「フォトンバレー」との相互交流を行い、連携体制を構築することにより、相互の強みを活かした製品開発を促進する。

項目	内容	担当機関
県内クラスターとの相互交流	機能性食品素材を活用したカプセルの開発や光技術を活用した食品加工機械の開発等、ファルマバレー、フォトンバレーとの連携による製品開発を促進する。	フーズ・サイエンスセンター

② 国内食品関連クラスター等との連携推進

県外の食品関連クラスター等との相互交流を行い、連携体制を構築することにより、相互の強みを活かした製品開発を促進する。

項目	内容	担当機関
県外クラスターとの相互交流	北海道をはじめとする国内の食品関連クラスターと交流を進めるとともに、相互の強みを活かした製品開発を促進する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課

③ 国外食品関連クラスター等との連携推進

国外の食品関連クラスター等との相互交流を行い、連携体制を構築することにより、相互の強みを活かした製品開発を促進する。

項目	内容	担当機関
県立大学と米国ネブラスカ大学との連携協定	県立大学とネブラスカ大学との連携協定に基づき、ネブラスカ大学とのより一層の交流を進める。	県立大学
国外クラスターとの相互交流	フランスフードクラスター等との定期的な交流を進める。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課

(5) 企業誘致の促進

工場や研究所を新增設する事業者へ助成等を行うことにより、外資系企業を含めた、伸びる可能性のある企業の進出と集積を支援する。

① 企業立地優遇策の活用と広報

助成制度等により食品関連企業等の工場や研究所の進出を支援する。

項目	内容	担当機関
新規産業立地事業費補助金	県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した企業の設備投資に対して助成する。食品関連は成長分野として他業種よりも優遇する。(補助率7%→10%、限度額5億円→10億円)	県企業立地推進課
地域産業立地事業費補助金	県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した企業の用地取得費と新規雇用に対し、市町と連携して助成する。食品関連は成長分野として他業種よりも優遇する。(補助率20%→30%)	県企業立地推進課
企業立地促進法を活用した支援	同法に基づく富士山静岡空港周辺地域の基本計画に、食品関連産業を含む産業を指定集積業種として位置づけていることから、低利融資制度等の支援メニューにより立地企業をバックアップする。	県企業立地推進課
本県の立地環境優遇策等の周知	本県の立地環境や企業立地優遇策等を、パンフレット等を活用して周知を図る。	県企業立地推進課
中小企業高度化資金の貸付	中小企業者が共同して経営基盤の強化を図るため、組合等を設立して工業団地等を建設する事業に対し、資金及びアドバイスの両面から支援を行う。	県経営支援課

② 工業用地の確保

工業団地、民間遊休地、工場跡地等の情報の収集と提供により、工業用地を求める企業のニーズにきめ細かく対応する。

項目	内容	担当機関
内陸フロンティア推進区域立地企業等の用地取得支援	内陸フロンティア推進区域に立地する企業等の用地取得を市町と連携して支援する。	県企業立地推進課
立地ガイドの作成・配布	工業団地等を紹介するパンフレットの作成・配布を行う。	県企業立地推進課

③ 海外展開企業との連携、海外からの企業誘致

県内企業の海外展開、企業誘致活動を促進するため、海外とのビジネス交流を積極的に行う。

項目	内容	担当機関
海外とのビジネス交流促進	ビジネスミッションの派遣、海外からの訪問団の受入等により、県内企業の海外展開支援と企業誘致活動を実施する。	県企業立地推進課

3.7.3 戦略3 マーケティング戦略・販売戦略の強化 —うる—

機能性食品の付加価値を「見える化」する取組、マーケティングの支援、販売の支援を行うことにより、地域企業の販路開拓を促進する。

(1) 機能性表示による付加価値の「見える化」

機能性表示制度を活用した商品への機能性表示により、食の健康増進機能の付加価値を「見える化」する。

① 国の新たな機能性表示制度への対応

地域企業が国の新たな機能性表示制度を活用した商品を生み出し、商品の売上増加につなげるため、新制度に対応できる体制を整備する。

項目	内容	担当機関
(再掲) ヒト介入試験	地域企業による国の新たな機能性表示制度を活用した商品の販路開拓を促進するため、県立大学薬食研究推進センターのヒト介入試験実施体制を充実する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課 県立大学
(再掲) システムティック・レビュー(SR)	地域企業による国の新たな機能性表示制度を活用した商品の販路開拓を促進するため、県立大学食品環境研究センターにSR実施体制を整備する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課 県立大学

② 静岡県版機能性表示制度の創設

本県独自の機能性表示制度の創設を検討する。

項目	内容	担当機関
静岡県版機能性表示制度	食品の持つ機能性という付加価値を「見える化」し、消費者が商品を選択し購入することができるようにするため、静岡県独自の機能性表示制度の創設を検討する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課

(2) マーケティングの支援

製品企画から販路開拓まで、企業が行うマーケティング戦略を総合的に支援する。

① 製品・サービスのマーケティング支援

消費者ニーズにあったビジネスモデルの構築を支援する。

項目	内容	担当機関
マーケティング相談会・講座の開催	マーケティングの専門家による個別相談会、マーケティングの各段階を網羅したマーケティング支援講座を開催する。	フーズ・サイエンスセンター 静岡市

専門家の設置・派遣による支援	販路開拓コーディネータの配置や専門家派遣制度を充実させることにより、販路開拓を支援する。	県産業振興財団 静岡市
静岡おみや“K”プロジェクト	地域の新たな観光資源となり得るような土産品創りに向けて、専門家等を活用し、魅力ある土産品を創り上げていく。	静岡市
エコノミックガーデニング支援センター・エフドアによる支援	連携サポーターが相談に応じ、課題解決に役立つ書籍やデータベース、セミナーや制度等の情報提供や、専門家の紹介等を行う。	藤枝市
M-Biz ビジネスチャレンジセミナー・個別相談会の開催	販売戦略を学び、チャレンジ精神を触発するビジネスチャレンジセミナー、新製品開発や市場開拓に向けたアドバイスを行う個別相談会を開催する。	牧之原市

(3) 販売支援の強化

プロジェクト成果品の首都圏展示会への出展支援等を実施する。

① 国内販路開拓の促進

国内展示会への出展支援や県内外のバイヤーを集めた展示会を開催することなどにより、地域企業の国内での販路開拓を支援する。

項目	内容	担当機関
総合的な食品展の開催	事業者間(B to B)の取引成立を促す県内最大規模のふじのくに総合食品開発展を開催する。	県マーケティング推進課
県内展示会への出展	県内での販路開拓を促進するため、しずぎん@gricom、しんきんビジネスマッチング等の出展支援を行う。	フーズ・サイエンスセンター
首都圏等展示会への出展	県外での販路開拓を促進するため、食品開発展、インフォメーションバザール in Tokyo、北洋銀行ものづくりテクノフェア等の出展支援を行う。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課

② 海外販路開拓の促進

海外展示会への出展支援などにより、地域企業の海外での販路開拓を支援する。

項目	内容	担当機関
農林水産物等の海外販路開拓支援	高い経済成長を続けるアジア諸国を重点地域と位置付けて、輸出促進に向けた取組を進める。	県マーケティング推進課
中小企業海外市場開拓支援事業	県内中小企業に対し、海外見本市への出展等を支援する。	県企業立地推進課

③ インターネットの活用による販路開拓の促進

インターネットを活用することにより、地域企業の販路開拓を支援する。

項目	内容	担当機関
東南アジア e コマース支援事業	1人あたり GDP がアジアで一番であるシンガポールにおいて、楽天グループのインターネット通販サイトに「静岡県特設会場」を開設し、地域企業の出店や販路拡大を支援する。	県企業立地推進課
プロジェクト成果品のホームページへの掲載	プロジェクト成果品一覧を作成し、ホームページに掲載し、成果品の販路拡大を支援する。	フーズ・サイエンスセンター

④ プロジェクト参画機関の販売ツールの共有化

プロジェクト参画機関相互の販売ツール情報を共有し活用することにより、プロジェクト成果品の販路開拓を支援する。

項目	内容	担当機関
産業支援機関・大学・行政機関・金融機関の販売ツールの活用	プロジェクト参画機関のイベント、販路拡大事業、売店等の販売ツールを共有化し、活用することにより、プロジェクト成果品の販売支援を行う。	フーズ・サイエンスセンター

3.7.4 戦略4 食品関連産業を担う人材の育成 –そだてる–

消費者の安全・安心志向に対応した食品の製造、国際競争力のある食品の開発・事業化等を行うことができる将来の食品関連産業を担う中核的な人材の育成を支援する。

(1) 教育機関との連携による実践教育の推進

大学等の教育機関、公的研究機関、企業等との連携を拡充し、人的交流を促進することより、研究開発人材やものづくり人材等を育成する。

① 研究開発人材の育成

特色ある学術資源を持つ県内の教育機関と連携して、高度な研究者を育成する。

項目	内容	担当機関
研究分野での連携協定	県と県立大学、静岡大学、東海大学、静岡理工科大学及び沼津工業高等専門学校との研究分野での連携協定に基づき、産業界への技術支援や大学院生、社会人等を対象としたセミナー等を実施する。	県研究調整課
連携大学院制度	連携大学院制度による、県試験研究機関と県立大学、静岡大学及び静岡理工科大学との研究者間の人的交流により、専門性の高い研究員を育成する。	県研究調整課
県立大学薬食生命科学総合学府	薬学と食品栄養科学の両分野の知識を兼ね備え「健康長寿」を科学的に捉える人材を養成する。	県立大学
県試験研究機関の研修生の受入	県試験研究機関に、企業、大学等の関係団体から研修生を受け入れ、機器分析の手法修得等の技術研修を行うことにより、県内産業の振興に寄与する人材を養成する。	県研究調整課

② ものづくり人材の育成

教育機関等と連携して、専門的・実践的な人材を育成する。

項目	内容	担当機関
総合食品学講座の内容の充実	製造から販売までの知識を、地域企業が講義及び実習を通じて総合的に学ぶことができる講座を内容のブラッシュアップを行いながら実施する。	フーズ・サイエンスセンター
総合食品学講座受講者のフォローアップと活用	総合食品学講座受講者への製品開発の実践的トレーニングの場の提供等、フォローアップを充実させるとともに、受講者OBの積極的な活用を図る。	フーズ・サイエンスセンター

食品分析のためのHPLC 初心者セミナー	高速液体クロマトグラフ (HPLC [※]) の基本講座を実施することにより、食品産業における分析技術者を育成する。 ※ 液体中の混合物を分離する分析方法	静岡大学
地域産業の担い手育成プロジェクト (農業分野)	6次産業化に対応するなど、地場産品を活用した食品等を開発・商品化するための専門的・実践的な人材を育成する。	県教育委員会
地域産業の担い手育成プロジェクト (水産分野)	6次産業化に対応するなど、水産資源を活用した食品等を開発・商品化するための専門的・実践的な人材を育成する。	県教育委員会

(2) マネジメント教育の充実

ニーズとシーズを効果的に結びつけるコーディネータ等を育成する。

① 産業を支援するための人材の育成

コーディネータの企業支援力を強化する。

項目	内容	担当機関
コーディネータ機能の強化	コーディネータ連携会議の開催等により、プロジェクト関係機関のコーディネータの資質向上及びネットワーク化を図り、プロジェクト全体のコーディネータ機能を強化する。	フーズ・サイエンスセンター

② 組織マネジメントを実践する人材の育成

マーケティング、知的財産、マネジメント等に関する知識を修得する講座を開催し、起業家や組織経営を実践できる人材を育成する。

項目	内容	担当機関
社会人学習講座の開催	ビジネス、マネジメント、マーケティングの実践的な知識・技術を習得できる社会人学習講座、セミナーを開催する。	県立大学
知的財産管理入門講座の開催	研究者の知的財産に関する意識の向上を図り、知的財産と研究の両立ができる人材を育成する。	県立大学
農業ビジネス起業人育成コース	農業ビジネス起業人育成講座を実施することにより、企業的農業経営を担う人材を育成する。	静岡大学

3.7.5 戦略5 食の情報の発信 ーつたえるー

プロジェクトに関する情報を積極的に国内外へ発信するとともに、国内外の人々の憧れを集め惹きつける「食の都」づくりと連携することにより、プロジェクト成果品の普及を促進する。

(1) 食品関連情報の集積と国内外への発信

フーズ・サイエンスセンターのプラットフォーム機能の1つとして、食の機能性に関する情報の集積・発信を行う。

① 食の機能性に関するプラットフォームの構築

食の機能性に関する情報を集積し、データベース化する。

項目	内容	担当機関
食の機能性に関する情報の収集	機能性素材製造企業を訪問し、論文等の情報を収集するなど食(機能性素材・農林水産物等)の機能性に関する情報を集積し、地域企業の製品開発に活用する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課

(2) ふじのくに「食の都」づくりとの連携

ふじのくに「食の都」づくりと連携することにより、プロジェクト成果品の地域への普及と県民の健康増進を図る。

① ふじのくに「食の都」づくりの推進

多彩で高品質な農林水産物が生産されている「食材の王国」としての「場の力」を活かし、国内外の人々の憧れを集め惹きつける、「食の都」を実現するため、和の食文化を活かした食の都づくりの諸施策を推進する。

項目	内容	担当機関
「食の都」づくり	「ふじのくに食の都づくり仕事人」等により、ふじのくに食文化の創造に貢献する人材及び企業・団体を表彰するとともに、県民が地域の食材や食文化に誇りを持ち、「食の都」をより身近に実感できるよう、地域において県民参加型の活動を展開する。また、「食の都仕事人ウィーク」等により県内外への「食の都」のPRを行う。	県マーケティング推進課
和の食文化の活用	和の食文化を活かした、「食の都」づくり推進方策の具体化を図る推進会議を設置し、仕事人が地域食材の魅力等を発信する「(仮称)食の都の祭典(フェスティバル)」等を開催するとともに、「ふじのくに“和の食”国際アカデミー」によりアジアの外国人料理人に対して、県産食材や本県の和の食文化を発信する。	県マーケティング推進課

ブランド化の推進	「しずおか食セレクション」、「ふじのくに新商品セレクション」などにより、本県産の高品質な農林水産物や加工食品を県がブランド品として認定・表彰し、認知度の一層の向上を図る。	県マーケティング推進課
----------	---	-------------

② 地産地消推進運動の展開

県民の地産地消意識の高揚、県産品を使った加工食品の開発を促進することで、地域での消費を進め、県民の豊かな食生活の実現を目指す。

項目	内容	担当機関
旬の県産食材の情報発信	「ふじのくに地産地消週間」（毎月 19～23日）等を活用した旬の県産食材の情報を発信する。	県マーケティング推進課
旬の県産食材の情報発信者の育成	野菜ソムリエを対象に、広く県産農産物の情報発信を行うメッセンジャーを育成するとともに、児童に対して県産の多彩な農芸品に対する興味を喚起し、将来的な県産農芸品ファンを創出するためセミナー等を開催する。	県みかん園芸課
学校給食への地場産品導入	学校給食関係者による話し合いの場である地域協議会等の活動や、地場産品を活用した加工品、献立開発等を支援し、学校給食への地場産品導入を推進する。	県茶業農産課

③ 食育の推進

「食を知る」「食をつくる」「食を楽しむ」ことを通して、生涯にわたり望ましい食生活を実践する力を身につけ、健全な心と身体を培い、豊かな人間性をはぐくむことを目指す。

項目	内容	担当機関
市町食育推進計画の推進	市町食育推進計画に基づく食育の取組が継続的に推進されるよう支援する。また、計画期間終了を迎える市町については、現計画の評価及び次期計画の作成に向けての支援を行う。	県健康増進課
市町食育推進会議の開催支援	地域の多様な関係者の連携・協働を確保しつつ、地域の特性に応じた実効性の高い運動とするため、会議への参画、未開催市町での開催支援を行う。	県健康増進課

地域で食育を推進するためのネットワークづくり	市町や関係団体、ボランティア等の食育関係者が、食育活動についての情報を共有し、連携・協働した事業が実施できるようネットワークづくりを推進する。	県健康増進課
------------------------	---	--------

(3) プロジェクトに関する情報の集積と国内外への発信

プロジェクトの成果品や取組等を、国内・国外へ積極的に発信する。

① 国内外へのプロジェクト情報の発信

プロジェクトの取組や成果品等の情報を、積極的に発信することにより、プロジェクトへの参画促進、認知度向上を図る。

項目	内容	担当機関
フーズ・サイエンスフォーラム	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクトを広く知っていただき、プロジェクトへの参画を促進するため、プロジェクトの概要や取組を紹介するフォーラムを中部以外の地域で開催する。	フーズ・サイエンスセンター 県新産業集積課
プロジェクトに関する情報の発信	プロジェクト成果品やプロジェクト実施事業のホームページへの掲載・更新、マスコミへの情報発信、SNS (facebook 等) の活用等、プロジェクトに関する情報を積極的に発信する。	フーズ・サイエンスセンター

② プロジェクト参画機関の広報ツールの共有化

プロジェクト参画機関の相互の広報ツール情報を共有し、活用することにより、プロジェクトの取組・成果品をPRする。

項目	内容	担当機関
産業支援機関・大学・行政機関・金融機関の広報ツールの活用	プロジェクト参画機関のホームページ、メールマガジン、広報誌、展示コーナー等の広報ツールを共有化し、活用することにより、プロジェクト関連情報を発信する。	フーズ・サイエンスセンター

1 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト戦略検討委員会 (五十音順、敬称略)

氏名	職名	備考
荒川 邦夫	静岡県漁業協同組合連合会 代表理事会長	
池田 憲一	はごろもフーズ株式会社 取締役副社長	
岩瀬 正宣	牧之原市商工会 事務局長	
岡本 康夫	焼津商工会議所 専務理事	
北川 雅之	島田市産業観光部 部長	
木苗 直秀	静岡県立大学 学長 フーズ・サイエンスセンター センター長	会長
木村 通利	静岡県中小企業団体中央会 専務理事	
齋藤 寛	東海大学海洋学部 教授	
斎藤 誠	静岡市経済局 局長	
佐藤 泰章	静岡県商工会連合会 専務理事	
進藤 友寛	焼津市水産経済部 部長	
土屋 優行	静岡県経済産業部 部長	
戸塚 準一郎	藤枝市産業振興部 部長	
長嶋 誠一郎	静岡商工会議所 常務理事・事務局長	
中村 智浩	静岡銀行法人部 部長	
仲安 寛	島田商工会議所 専務理事	
萩原 正行	藤枝商工会議所 専務理事	
林 正浩	静岡大学 教授	
松田 秀喜	焼津水産化学工業株式会社 常務取締役経営統括本部長	
横山 裕之	牧之原市産業経済部 部長	
渡邊 龍太郎	静岡県経済農業協同組合連合会 代表理事理事長	

2 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト第2次戦略計画検討経過

開催日	内容
平成 26 年 8 月 25 日(月)	< 第 1 回戦略検討委員会 > ・ 第 1 次戦略計画の実績と評価 ・ 第 2 次戦略計画の方向性 ・ 意見交換
平成 26 年 10 月 24 日(金)	< 第 2 回戦略検討委員会 > ・ 第 2 次戦略計画骨子(案) ・ 意見交換
平成 27 年 1 月 22 日(木)	< 第 3 回戦略検討委員会 > ・ 第 2 次戦略計画(案) ・ 意見交換

3 中部地域の中核機関

(1) 静岡市産学交流センター・静岡市中小企業支援センター

起業家や中小企業をサポートする静岡市の拠点施設として、中小企業診断士等の専門家による経営相談や新製品・新商品の開発支援、セミナー・研修会の開催によるビジネス支援を実施している。大学との橋渡しを行う産学官連携の窓口である。

(2) エコノミックガーデニング支援センター・エフドア

起業家や中小企業をサポートする藤枝市の拠点施設として、中小企業連携サポーターが相談に応じ、課題解決に役立つ書籍やデータベース、セミナーや制度等の情報提供や、専門家の紹介等を行う産学公民金連携の窓口である。

※ エコノミックガーデニング

地域経済を「庭」、地域の中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地域の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策

(3) 静岡県立大学3センター

機能性食品等のヒトに対する有効性・安全性の研究や食と薬の相互作用の研究等を行う「薬食研究推進センター」、食・環境・健康の研究等を行う「食品環境研究センター」、茶の機能性の研究等を行う「茶学総合研究センター」を設置し、食と薬を融合した研究等を推進している。

(4) 静岡大学食品・生物産業創出拠点

静岡大学のバイオ関連教員、地域企業等が連携し、研究成果発表会等を通じて、最新の研究成果情報の共有、各機関の研究者間のネットワークを強化することで、バイオ関連研究の拠点づくりに取り組んでいる。

(5) 東海大学海洋学部

東海大学海洋学部水産学科食品科学専攻が中心となり、生物・化学関連の教員と清水社会連携イノベーションセンターが連携して地域企業等と研究を推進している。

(6) 静岡県食料産業クラスター委員会

県中小企業団体中央会に設置されており、食品製造業、農林水産業、大学・試験研究機関、流通、外食産業、行政等が連携し、地域の食材、人材、技術等の資源を有機的に結びつけることで、新たな製品開発や販路開拓に取り組んでいる。

(7) 新産業開発振興機構

静岡商工会議所に設置されており、地域の大学と連携して、新技術の開発、産学連携のコーディネートなど新産業創出に向けた取組を推進している。地域企業で構成される新産業開発振興機構の内部組織である「しみず新事業創出研究会」等では、大学等研究機関との共同研究や交流を図り、製品化、特許化を推進している。